

中学歴史プリント（基礎確認）

昭和時代（戦前）

名前

得点

／16

問1 昭和時代の日本で、金融不安から多くの銀行が倒産し、経済が混乱した年を何という？

1. 1927年 2. 1929年 3. 1923年 4. 1931年

問2 ロンドン海軍軍縮条約が調印されたのは何年か？

1. 1922 2. 1936 3. 1930 4. 1921

問3 日本が受け入れ、1945年8月15日の終戦につながった宣言を何という？

1. カイロ宣言 2. ポツダム宣言 3. ヤルタ協定 4. サンフランシスコ平和条約

問4 1929年にアメリカの株価暴落をきっかけとして発生し、世界中に不況を広げた経済的な出来事を何という？

1. ロシア革命 2. 日清戦争 3. 第一次世界大戦 4. 世界恐慌

問5 太平洋戦争中に、学生や女性が強制的に労働に従事させられた場所を何という？

1. 住宅街 2. 商店街 3. 軍需工場 4. 農村地域

問6 日中戦争から日本国内で労働力不足を補うために、学生や女性までもが工場などで働かされた戦争の名称を何という？

1. 太平洋戦争 2. 日露戦争 3. 日清戦争 4. 第一次世界大戦

問7 国家総動員法のもとで、軍事優先のために経済活動や物資を政府が管理・抑制することを何という？

1. 自由主義経済 2. 混合経済 3. 市場経済 4. 統制経済

問8 満州事変以降、軍部が政治への介入を強めたことで、日本で衰退していった政治体制を何という？

1. 絶対王政 2. 政党政治 3. 大政翼賛会 4. 軍事独裁政治

問9 1929年にアメリカから始まり、世界中に経済的な打撃を与えた現象を何という？

1. 世界恐慌 2. オイルショック 3. バブル経済 4. アジア通貨危機

問10 国際連盟脱退後、日本が接近していったヨーロッパの国を何という？

1. イタリア 2. 日本 3. ドイツ 4. ソ連

問11 沖縄戦で日本軍の司令部が置かれ、激しい戦闘により破壊された城跡を何という？

1. ひめゆりの塔 2. 旧海軍司令部壕 3. 平和祈念公園 4. 首里城

問12 太平洋戦争中、日本の都市部への攻撃が激しくなったことを背景に行われた、児童が地方へ避難する措置を何という？

1. 灯火管制 2. 学童疎開 3. 金属回収 4. 空襲警報

問13 太平洋戦争の引き金となった、アメリカが実施した経済制裁を何という？

1. 経済封鎖 2. 日中戦争 3. 対日石油輸出禁止 4. 三国軍事同盟

問14 1940年、日中戦争の長期化に伴い、既存の政党を解散して国民を戦争に協力させるために作られた組織を何という？

1. 大政翼賛会 2. 産業報国会 3. 立憲民政党 4. 立憲政友会

問15 ドイツがポーランドへ軍事侵攻を開始し、第二次世界大戦の引き金となったのは西暦何年？

1. 1937年 2. 1940年 3. 1941年 4. 1939年

問16 戦時中、国家が経済活動を厳しく制限し、物資の生産や流通をコントロールした経済の仕組みを何という？

1. 市場経済 2. 統制経済 3. 計画経済 4. 自由主義経済

答え合わせ・解説

問1	答え 1 1927年	1927年、震災手形の処理をめぐる国会での議論をきっかけに「銀行が倒産する」というわさが広まりました。人々が預金を引き出そうと銀行に押し寄せ、全国各地で金融恐慌が発生しました。
問2	答え 3 1930	1930年、日本、アメリカ、イギリスなどの間でロンドン海軍軍縮条約が結ばれました。これにより戦艦以外の補助艦の保有量が制限されました。
問3	答え 2 ポツダム宣言	ドイツのポツダムで開かれた会議において、アメリカ、イギリス、中国が連名で発表したものです。日本軍の無条件降伏や、日本の民主化などを目的としていました。日本政府は当初これを受け入れるか迷いましたが、広島・長崎への原爆投下やソ連の参戦を受けて受諾を決定しました。
問4	答え 4 世界恐慌	1929年10月、ニューヨーク株式市場での株価暴落を皮切りに、銀行の倒産や企業の破綻が相次ぎました。この混乱は世界各国に広がり、国際貿易の縮小や失業者の増加を引き起こしました。
問5	答え 3 軍需工場	軍需工場では、本来兵器生産に関わらなかった学徒（学生）や女性が動員され、厳しい条件下で生産に従事しました。金属供出や食糧不足に苦しみながら、軍の要請に応える形で労働力が投入されました。
問6	答え 1 太平洋戦争	太平洋戦争の期間中、日本政府は国家総動員法に基づき、学生や女性を工場に動員しました。学徒動員や女子挺身隊などの形で、兵器や物資の生産に従事させられました。
問7	答え 4 統制経済	統制経済とは、市場での自由な売買を制限し、政府が優先度の高い軍需品の生産を強制的に進める仕組みです。このもとで、米や燃料などの生活必需品は切符制による配給となり、国民の生活は厳しく制限されました。また、工場や労働力も軍事生産のために管理・動員されることとなりました。
問8	答え 2 政党政治	しかし、世界恐慌や満州事変が起ると、経済的な混乱から国民は軍の行動を支持するようになりました。軍部は五・一五事件や二・二六事件といった武力行使によって政府を威嚇し、政治への発言力を強めていきました。
問9	答え 1 世界恐慌	1929年、ニューヨークのウォール街で株価が暴落したことをきっかけに、世界的な大不況が始まりました。アメリカの銀行の破綻や企業の倒産が相次ぎ、その影響はヨーロッパや日本など世界中に波及しました。
問10	答え 3 ドイツ	当時のドイツでは、ヒトラー率いるナチスが政権を握り、既存の国際秩序を否定して軍備を拡大していました。同様の立場の日本は、1936年に日独防共協定を結ぶなど、ドイツとの結びつきを強めました。
問11	答え 4 首里城	日本軍は沖縄守備隊として頑強な抵抗を行いましたが、当時の司令部が置かれた首里城周辺は激しい攻防の舞台となりました。砲撃により、首里城をはじめとする貴重な文化遺産が破壊されました。
問12	答え 2 学童疎開	1944年頃から、軍事施設や工場が集中する都市部の国民学校の児童を対象に、地方の農村や寺院などへ避難させる「学童疎開」が実施されました。多くは親元を離れ、クラス単位で集団生活を送る「集団疎開」の形をとりました。
問13	答え 3 対日石油輸出禁止	日本がフランス領インドシナ北部へ進駐したことを受け、アメリカは日本への石油輸出を全面的に禁止しました。石油資源のほとんどを輸入に頼っていた日本にとって、これは軍事活動を維持できなくなるほどの重大な打撃でした。
問14	答え 1 大政翼賛会	近衛文麿首相の呼びかけにより、すべての政党が解散して大政翼賛会が結成されました。これにより「挙国一致」の体制が作られ、国民は戦争遂行のために動員されることとなりました。
問15	答え 4 1939年	1939年9月、ドイツ軍が突如ポーランドへの侵攻を開始しました。これに対し、ポーランドと同盟を結んでいたイギリスとフランスがドイツに宣戦布告し、ヨーロッパ全体を巻き込む大戦へと発展しました。
問16	答え 2 統制経済	政府は配給制度を導入し、生活必需品を自由に売買することを禁止しました。食料や衣類などは配給制によって量を割り当てられ、企業や産業も軍の要求に応じた生産を強いられました。これが「統制経済」です。